

新公会計制度から見る

森町の財政の概要

普通会計ベース
単体会計ベース

森 町

目 次

I. 新地方公会計制度とは	1
-------------------------	---

II. 新公会計制度から見る森町財務 4 表の所見	5
-------------------------------------	---

Ⅰ. 新地方公会計制度とは

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を平成21年度（町村等一部団体は23年度）までに整備することとなりました。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(3) 企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

2. 財務諸表の内容

■森町における作成条件

●平成22年度財務諸表

期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日

ただし、出納整理期間を含む

対象会計：①普通会計：一般会計、ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計

②単体会計：普通会計

国民健康保険特別会計

介護保険事業特別会計

老人保健事業特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

国民健康保険病院事業会計

公共下水道事業会計

港湾整備事業特別会計

(1) 貸借対照表(バランスシート：B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

【貸借対照表 イメージ】

借方	貸方
資産 (現金・基金・出資金・土地 学校・庁舎・道路・橋など)	負債 (町債・引当金など)
	純資産

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ア 借入金（地方債）償還のための資金
 - イ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ウ 職員の退職手当支給のための資金

（２）行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

- ア 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表します。
- ①財源の使途：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表します。
- イ 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
- ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- ウ その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外を表します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書：C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

- ①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：町債、借入金などの収入、支出など

Ⅲ. 新公会計制度から見る森町財務4表

1. 貸借対照表(バランスシート : B/S)

(単位 : 千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	55,997,161	69,809,970	負債・純資産合計	55,997,161	69,809,970
1. 金融資産	3,350,100	4,310,920	負債合計	19,370,166	25,771,730
資金	142,212	549,052	1. 流動負債	1,646,236	1,834,338
金融資産(資金以外)	3,207,888	3,761,868	賞与引当金	99,182	110,044
債権	424,074	923,970	公債(短期)	1,547,054	1,671,672
有価証券	1,218	1,218	短期借入金	0	50,000
投資等	2,782,596	2,836,680	その他の流動負債	0	2,622
出資金	54,442	54,442	2. 非流動負債	17,723,930	23,937,392
基金・積立金	2,728,154	2,782,238	公債	15,012,096	20,922,031
2. 非金融資産	52,647,061	65,499,050	退職給付引当金	2,711,834	2,711,834
事業用資産	29,423,251	30,393,033	その他の非流動負債	0	303,527
有形固定資産	29,422,133	30,373,511	純資産合計	36,626,995	44,038,240
無形固定資産	1,118	2,199			
棚卸資産	0	17,323			
インフラ資産	23,223,810	35,106,154			

※資産について

当制度に基づく資産と民間企業会計の資産の概念は異なります。

通常民間企業でいう資産は換金性のあるもの含んでいます。

しかし、当制度に基づく資産(上記資産額)のほとんどがこれまでに行政サービス提供用に形成されたものです。

よって、換金性や市場価値はほとんどありません。この代表的なものが町で形成した道路や橋りょう、水道などです。

したがって、上記貸借対照表に示されている資産の額全てが今後直接的に町への収入を生み出すものになりません。

また、資産の額全てが町の価値を高める直接的なものにはなりません。

(1) 普通会計

今までに普通会計で560億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である366億円(65.4%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である194億円(34.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が3,135千円、負債が1,085千円、純資産が2,050千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 560億円 3,135千円(人口1人当たり) 100%	負債 194億円 1,085千円(人口1人当たり) 34.6%
	純資産 366億円 2,050千円(人口1人当たり) 65.4%

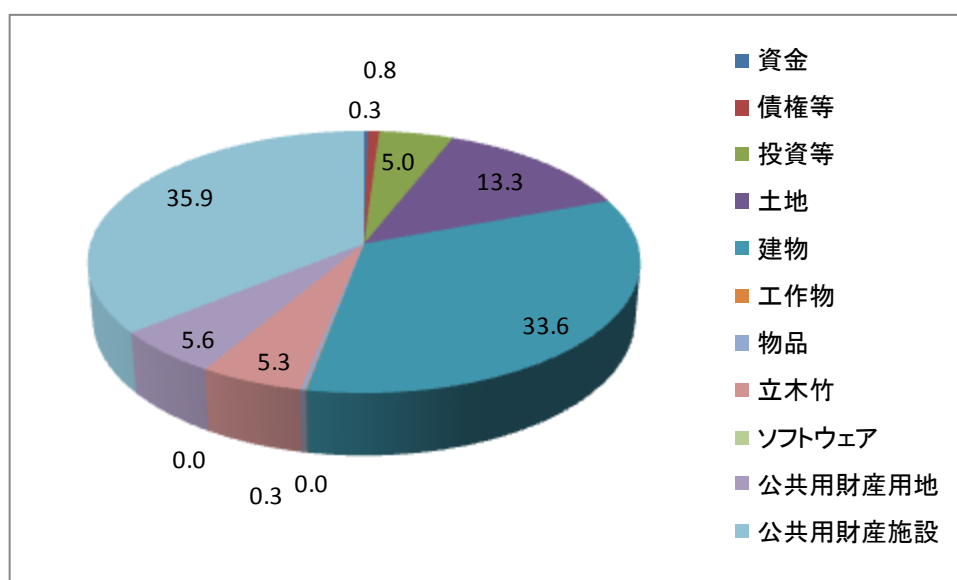
※平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算

学校や保育所、総合体育館などの事業用資産は総資産の52.5%となっています。

また、インフラ(公共用)資産は総資産の41.5%を占めています。金融資産(6.0%)の中では、基金・積立金などの投資等が主なものとなっています。

なお、インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。わかりやすく言うと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区別しています。

■資産の内訳(普通会計)



(2) 単体会計

これまでに単体会計で698億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である440億円（63.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である258億円（36.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が3,909千円、負債が258千円、純資産が2,466千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 698億円 3,909千円(人口1人当たり) 100%	負債 258億円 1,443千円(人口1人当たり) 36.9%
	純資産 440億円 2,466千円(人口1人当たり) 63.1%

※人口は平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算

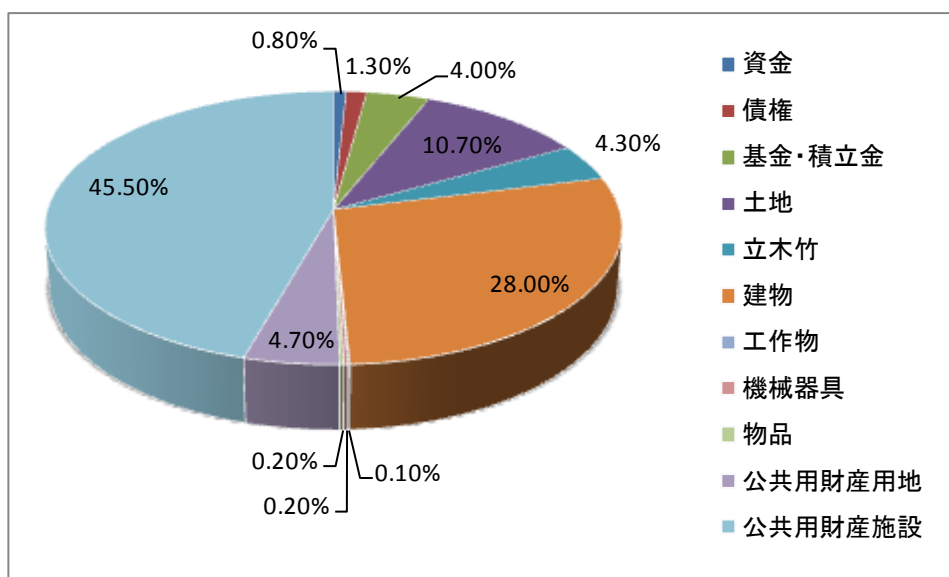
普通会計よりも、純資産の割合が低くなる（負債の割合が高くなる）のは、下水道会計や水道会計、病院会計における負債（公債）のためです。

学校や保育所、総合体育館などの事業用資産は総資産に対して43.5%となっています。

資産の中で道路や公園などのインフラ（公共用）資産で総資産の50.3%を占めています。道外の市町村に比べ行政面積が広大である道内市町村においては、インフラ整備に対する整備の必要性が高くなることからインフラ資産が多くなる傾向があります。

金融資産(0.8%)の中では、基金・積立金などの投資等が主なものとなっています。

■資産の内訳（単体会計）



(3) 貸借対照表の見方

貸借対照表は、貴自治体の財政状況を表しています。

左半分（借方）は貴自治体が保有する資産を表し、右半分（貸方）は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額（先送り額）を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しているのです。

言い換えれば、貸借対照表は、明治の開拓期以来、どこから資金を調達し、何にどのように使ってきたかという「森町の歴史」を表しているのです。

（４）財務指標分析

①純資産比率

総資産に占める純資産の割合を指します。純資産は自治体の「正味価値」であり、住民の持分比率を表します。

自治体においては、純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

森町では、普通会計で 65.4%であり、低い水準といえます。

純資産比率が低めの傾向になっているのは、資産が少ないこと、公債が多いということを示しています。

後述しますが、資産老朽化率や一人当たりの資産額とも大きく関与するところです。

②実質純資産比率

インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は道路や下水道のように住民サービスの源泉となっていますが、経済的取引にはなじまない資産であることから、自治体の返済能力を厳密に検討するためには、その資産を除いて負債と比較しなければなりません。

この指標がマイナスの場合は一般企業にいう、「債務超過」となります。

森町における実質純資産比率は、普通会計で 40.9%であり、高い水準であるといえますが、今後の事業用資産の償却が進み、資産の構成比が変動することにより悪化する可能性があります。

③住民 1 人当たり資産

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは一つの選択肢であっても住民の厚生を増進しているとはいえません。

一方、社会資本の形成は高くても、前述の純資産比率が低ければ当然問題となります。よって、住民1人当たりの資産額、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

森町では、住民1人当たり資産額は普通会計で3,135千円であり、低い水準にあります。

これは、資産老朽化率が大きく影響しています。森町においては、老朽化率が53%となっております。資産の半分以上がその価値を失っているということです。

また、資産形成にあたっては国道沿いに地域が展開しているため、町道で地域間を結ぶ必要がなかったため、インフラ資産の形成が少ないことも理由のひとつです。

これは、実質純資産比率が高い要因とも関係しています。

④住民1人当たり公債

住民1人当たりの公債額を指します。

現状の公債額が少ないとしても、過去に形成した資産が老朽化し大規模修繕や更新が必要となってくるため、財源も含めた計画が重要になってきます。

森町の1人当たりの公債額は普通会計で841千円であります。

⑤資金準備比率

流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務です。

したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができます。

自治体の流動比率計算では、分母に「資金+財政調整基金+減債基金」、分子に「短期公債（元金）+短期借入金（ともに1年以下に償還義務のある負債）」としています。

森町の場合、資金準備比率は99.3%となっております、低い傾向にあります。

しかし、平成21年度・平成22年度は歳入歳出差引額からの財政調整基金の繰入がありますが、今後も同じ状況で基金積立が継続的に行うことができる確約はありません。

したがって、資金繰りも考えながら、将来資金の積立を計画的に行うべきです。

⑥資産老朽化率

資産老朽化率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この指標は自治体のこれまでの資産形成の方針や進め方に違いがあります。老朽化率が50%を超えると自治体全体の資産の半分が耐用年数を過ぎていることを示します。

また、50%以内であると、減価償却や資本減耗の1年ごとの負担が大きいことを示します。

森町の場合、53%となっており。前述のとおり、資産の老朽化が進んでいます。

また、毎年、単年度減価償却（資本減耗）が取得価額の2.6%程度となるため、新たな資産を形成しない限り、毎年2.6%ずつ老朽化が進むこととなります。

したがって、今後は資産の老朽化率や個別の資産の状況を鑑み、資産形成計画や資産修繕計画も踏まえて、総合計画等に盛り込む必要があります。

2. 行政コスト計算書(P/L)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	7,846,668	12,390,601
経常費用合計(総行政コスト)	8,691,621	14,674,478	経常収益合計	844,953	2,283,877
1. 経常業務費用	5,641,722	7,326,090	経常業務収益	844,953	2,283,877
①人件費	2,339,625	3,245,225	①業務収益	568,931	1,992,631
議員歳費	49,380	49,380	自己収入	568,931	1,917,172
職員給料	918,453	1,295,846	その他の業務収益	0	75,459
賞与引当金繰入	-3,462	-4,595	②業務関連収益	276,022	291,246
退職給付費用	-107,439	-107,439	受取利息等	3,112	3,150
その他の人件費	1,482,693	2,012,033	資産売却益	0	0
②物件費	1,862,106	2,195,126	その他の業務関連収益	272,910	288,096
消耗品費	473,983	534,764			
維持補修費	283,297	379,690			
減価償却費	1,058,568	1,079,782			
その他の物件費	46,258	200,890			
③経費	1,134,380	1,440,354			
業務費	27,219	31,090			
委託費	958,249	1,135,362			
貸倒引当金繰入	-1,320	-14,116			
その他の経費	150,232	288,018			
④業務関連費用	305,611	445,385			
公債費(利払分)	305,602	444,534			
借入金支払利息	9	9			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	0	842			
2. 移転支出	3,049,899	7,348,388			
①他会計への移転支出	815,582	823,642			
②補助金等移転支出	1,540,502	5,829,363			
③社会保障関係費等移転支出	689,005	690,485			
④その他の移転支出	4,810	4,898			

(1) 普通会計

平成22年度の行政コスト総額は86億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は8億円となっています。

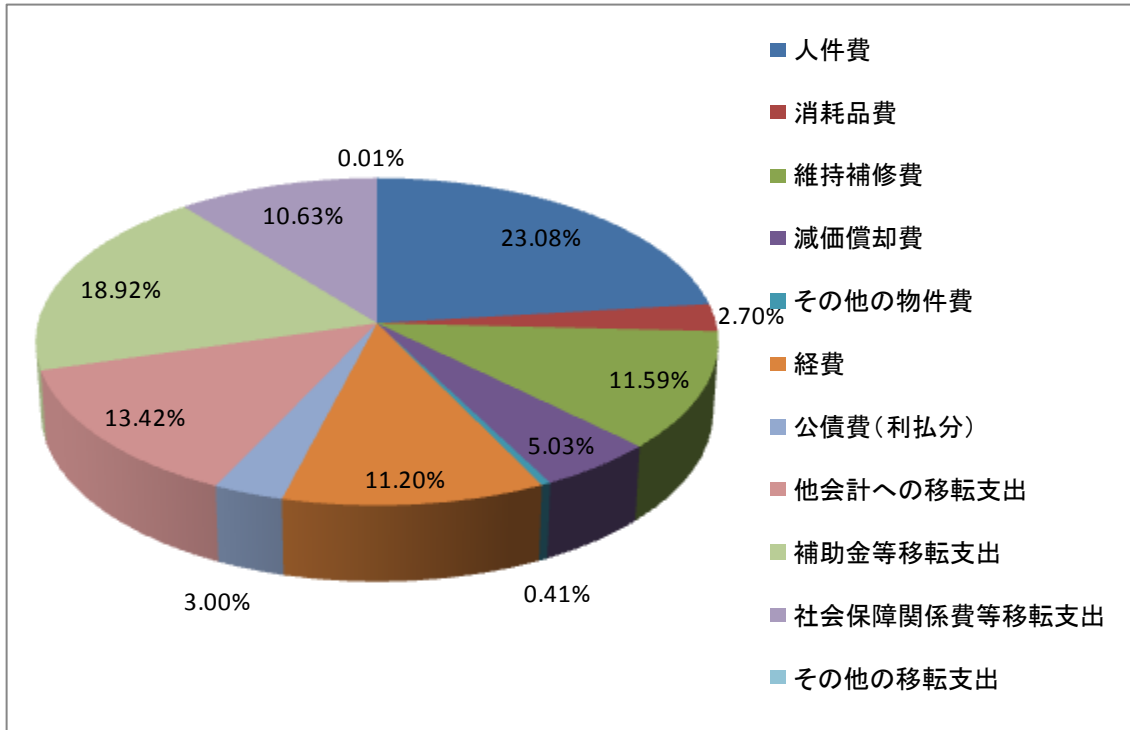
行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの78億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が487千円、経常収益が47千円、純行政コストが440千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	78億円
87億円	440千円(人口1人当たり)
487千円(人口1人当たり)	経常収益
	8億円
	47千円(人口1人当たり)

※平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算

■コストの内訳 (普通会計)



(2)単体会計

平成22年度の行政コスト総額は147億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は23億円となっています。

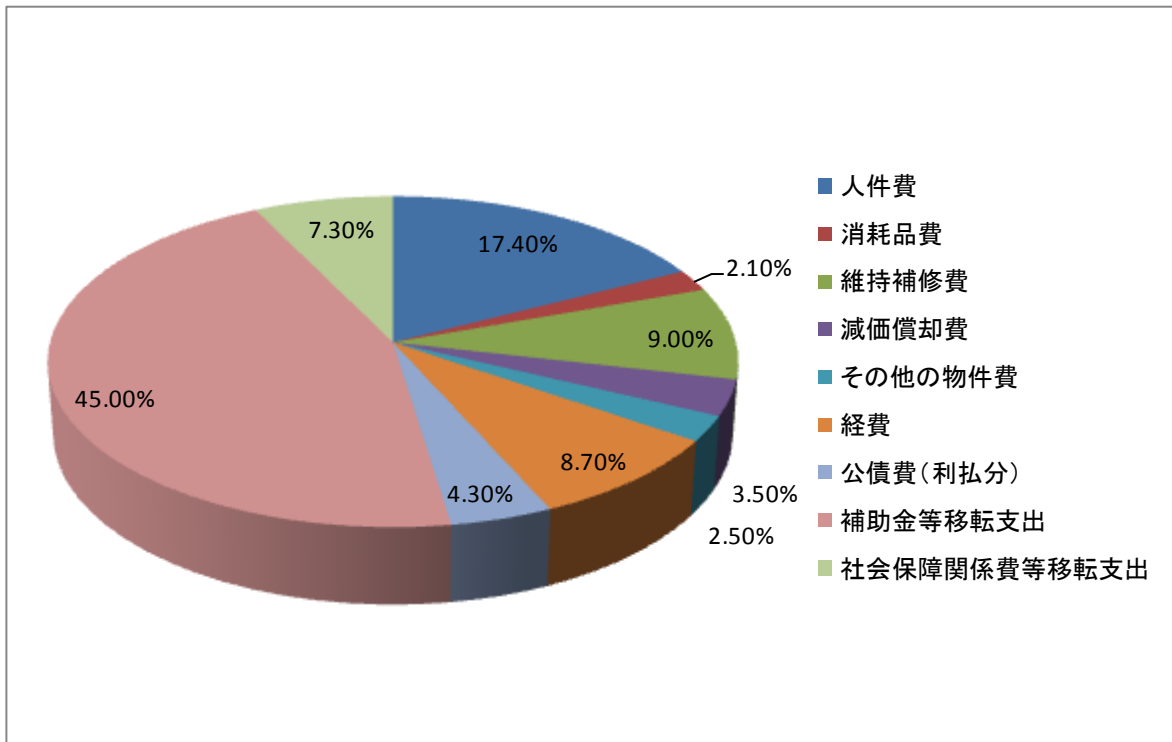
行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの124億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が822千円、経常収益が128千円、純行政コストが694千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	124億円
147億円	694千円(人口1人当たり)
	経常収益
822千円(人口1人当たり)	23億円
	128千円(人口1人当たり)

※平成23年3月31日現在の人口 17,860 人で計算

■コストの内訳 (単体会計)



3. 純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	36,626,994	44,038,239	前期末残高	36,917,858	42,582,687
			当期変動額合計	-290,864	1,455,552
I.財源変動の部	994,697	2,801,784			
1.財源の使途	9,525,882	14,551,857	2.財源の調達	10,520,579	17,353,641
①純経常費用への財源措置	7,846,668	12,390,601	①税収	1,885,368	1,885,368
②固定資産形成への財源措置	156,879	386,848	②社会保険料	0	2,286,984
③長期金融資産形成への財源措置	653,108	653,283	③移転収入	6,539,663	10,185,595
④その他の財源の使途	869,227	1,121,125	④その他の財源の調達	2,095,548	2,995,694
II.資産形成充当財源変動の部	642,234	581,563			
①固定資産の減少	0	270,588	②固定資産の増加	156,879	386,848
①長期金融資産の減少	167,753	187,843	②長期金融資産の増加	653,108	653,146
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-1,927,795	-1,927,795			

(1) 普通会計所見

平成22年度普通会計は、純資産が3億円の減少となっています。住民1人当たりには換算すると、約16千円の減少となります。その結果、平成22年度末の純資産は366億円で、住民1人当たりには換算して2,051千円となっています。

(2) 単体会計所見

平成22年度単体会計は、純資産が14億円の増加となっています。住民1人当たりには換算すると、81千円の減少となります。その結果、平成22年度末の純資産は440億円で、住民1人当たりには換算して2,466千円となっています。

■人口1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	2,051	2,466	前期末残高	2,067	2,384
			当期変動額合計	-16	81
I.財源変動の部	56	157			
1.財源の使途	533	815	2.財源の調達	589	972
II.資産形成充当財源変動の部	36	33			
1.資産の減少	9	26	2.資産の増加	45	58

※平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算

4. 資金収支計算書(C/F)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
期首資金残高	82,946	57,855	期末資金残高	142,212	549,052
当期資金収支額	59,266	491,197			
基礎的財政収支	1,194,429	2,134,967			
			I. 経常的収支	1,836,663	3,010,612
1. 経常的支出	7,439,663	12,446,873	2. 経常的収入	9,276,326	15,457,485
①経常業務費用支出	4,389,764	5,922,127	①租税収入	1,901,084	1,901,084
②移転支出	3,049,899	6,524,746	②社会保険料収入	0	1,778,873
			③経常業務収益収入	835,578	2,044,078
			④移転収入	6,539,664	9,733,450
			II. 資本的収支	-642,234	-875,645
1. 資本的支出	809,987	1,063,488	2. 資本的収入	167,753	187,843
①固定資産形成支出	156,879	410,342	①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産形成支出	653,108	653,146	②長期金融資産償還収入	167,753	187,843
③その他の資本形成支出	0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-1,135,163	-1,643,770
1. 財務的支出	1,852,665	2,462,772	2. 財務的収入	717,502	819,002
①支払利息支出	305,611	444,543	①公債発行収入	717,502	819,002
②元本償還支出	1,547,054	2,018,229	②借入金収入	0	0
			③その他の財務的収入	0	0

(1) 普通会計

平成22年度普通会計資金収支計算書を見ると、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は18億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は6億円の資金不足で、基礎的収支は、11億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については11億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は0.5億円の余剰が発生し、期末資金残高は1.4億円となっています。これを住民1人当たりで換算すると、経常的収支が103千円の余剰、資本的収支が36千円の資金不足、財務的収支が64千円の資金不足、合計で3千円の余剰となり、期末資金残高は8千円となっています。

(2) 単体会計

単体会計では、経常的収支は30億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は8億円の資金不足で、基礎的収支は、21億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については16億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は4.9億円の余剰が発生し、期末資金残高は5.5億円となっています。これを住民1人当たりで換算すると、経常的収支が169千円の余剰、資本的収支が49千円の資金不足、財務的収支が92千円の資金不足、合計28千円の余剰となり、期末資金残高は31千円となっています。

■人口1人あたりの資金収支計算書

(単位：千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
期首資金残高	5	3	期末資金残高	8	31
当期資金収支額	3	28			
基礎的財政収支	67	120			
			I. 経常的収支	103	169
1. 経常的支出	417	697	2. 経常的収入	519	865
			II. 資本的収支	-36	-49
1. 資本的支出	45	60	2. 資本的収入	9	11
			III. 財務的収支	-64	-92
1. 財務的支出	104	138	2. 財務的収入	40	46

※平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算